

インドデスクレポート（2025 年 5 月）

1. 米国の相互関税に関する最新情報とインドの役割（5 月 25 日現在）

既報のとおり、アメリカは 4 月 2 日からインド製品に 26%の「相互関税」を課したが、その後 7 月 9 日まで 90 日間一時停止した。この一時停止の間、インドの輸出業者には 10%の基本関税のみが課されている。インドとアメリカは現在、26%の関税を恒久的に免除するため、7 月 8 日までに暫定的な貿易協定を交渉しようとしている。

インドのピユシュ・ゴヤル商工相は 5 月 20 日に最初の会談を行うと、5 月 23 日にも訪米し、商務長官を含む米国政府高官と会談した。この後、インドのラジェシュ・アガーワル首席交渉官が交渉を継続している。両国は、関税の一時停止が終了する 7 月 9 日より前に、暫定協定をまとめたいと考えている。

インドは主に繊維製品、宝石、皮革、衣料品、エビ、ブドウやバナナなど一部の農産物など労働集約的な商品の関税免除を求めている。一方、アメリカはインドに対し、工業製品、電気自動車、ワイン、乳製品、リンゴや遺伝子組み換え作物など一部の農産物の関税引き下げを求めている。

インドは合意に達するため、政治レベル、行政レベルの両面でトランプ政権と協議を行っている。

2. インド概況

日本からのグリーン経済への投資を加速 みずほ銀行とインベスト・インディアが協力

みずほ銀行は、邦銀としては初めてインドの投資誘致機関であるインベスト・インディアと協力覚書（MoC）を締結した。持続可能性と脱炭素化に関する日本の対インド投資を促進する重要な一歩が踏み出された。

インベスト・インディアとは、インド商工省傘下に 2009 年に設立された非営利法人で、インドへの投資の窓口としての役割を果たしている。みずほ銀行はインベスト・インディアと提携する初の日本の銀行として、同行がもつ調査能力と金融の専門知識を活用して、インドの持続可能な経済への発展を支援することを目指している。この覚書締結により、官民の連携が促進され、日本の投資家がインドのグリーンエネルギーや脱炭素分野でのビジネス機会を見出しやすくなる。みずほ銀行のインドへの注力は、持続可能なビジネスの展開において、インドが重要な市場であることを反映している。

【デスク解説】

みずほ銀行とインベスト・インディアのパートナーシップは、日本とインド両国にとって有望な一歩となるだろう。これは、持続可能性と脱炭素産業における重要な同盟国として、日本がインドをますます重視していることの証左でもある。みずほ銀行のリサーチと金融サービスを通じて、日本企業は再生可能エネルギー、電気自動車、持続可能なインフラなど、拡大するインドのグリーン市場に参入することができる。みずほ銀行はインドに対して先進的な金融ツールと専門知識を提供し、同国の環境目標達成を支援する。

双日 インドのバイオメタン製造・販売事業に参入

双日は、IOC GPS Renewables Pvt. Ltd. (以下、IGRPL)への大型の出資を発表した。IGRPL は、インド最大の国営石油会社である Indian Oil Corporation Ltd.とバイオメタン製造プラントの設計、建設、運転等を行う GPS Renewables Pvt. Ltd.の合併会社で、農業廃棄物をグリーンエネルギーに変えるバイオメタン発電所の建設と運営に注力している。

双日は今回の出資を通してインドのバイオメタン市場に参入する。2026 年度から 2027 年度に計画されている 30 基のバイオメタンプラント開発を支援する。これらのプラントが完成すると、年間 16 万トンのバイオメタンが生産される予定だ。このグリーンエネルギープロジェクトへの投資総額は 4 億ドルとされている。

【デスク解説】

インドは世界第 3 位のエネルギー消費国であり、2040 年までにその需要は米国に匹敵すると予想されている。エネルギーの約 70%は化石燃料によるもの。さらに、農業廃棄物の燃焼は、安全性と環境汚染の点で問題を引き起こしている。この問題に取り組むため、インドは農業廃棄物からのバイオ燃料生産を推進している。

防衛協力の新たなマイルストーン

5 月 5 日、中谷元防衛大臣がインドのデリーを訪れ、ラージナート・シン国防大臣と会談を行った。

両国は、日本の「ユニコーン・マスト」のインド海軍への移転を進めている。「ユニコーン・マスト」は、三菱電機などの大手企業が開発した艦艇搭載用の最新通信アンテナで、レーダーに探知されやすいアンテナ類を 1 つにまとめることで、ステルス性能を高めることができる。日本の「もがみ」型護衛艦に採用されており、インドではバーラト・エレクトロニクス社と協力して、海軍システムに統合される予定。紛争地域での海軍作戦に不可欠な軍艦のステルス能力を高めるのに効果を発揮することが期待されている。

会談では、平和で安定したインド太平洋地域を目指し、技術の移転のみならず、訓練等においても協力や連携を深めていくことが確認された。

【デスク解説】

「ユニコーン・マスト」技術の移転に関する日印の調整は、両国の防衛関係における重要な変化を示すものである。このパートナーシップは、防衛輸出に対する日本のアプローチの変化と、特にインド太平洋地域における緊張の高まりに直面して、インドとの戦略的関係を深めたいという日本の願望を浮き彫りにしている。このような高度な軍事技術の移転や連携は、重要な安全保障パートナーとしてのインドに対する日本の信頼を示すものである。

以上